

総務部

行政管理課
平和推進課

課長 中野 嘉勝

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	駅前会館管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	駅前会館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

S62~

駅前会館の管理運営を行うもの
 ※松本市歯科医師会との区分所有施設。1階、4階を松本市で管理をしている。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 館の会議室等の貸出しを行う
- 施設の維持
 屋根材撤去工事
 1階多目的トイレ改修工事
 消火ポンプ水漏れ工事
- 指定管理
 松本市歯科医師会が指定管理者として管理
 (平成29年4月~令和4年3月)

<現状に対する認識>

・昭和62年建築で、建物及び設備の老朽化が進んでおり、施設の修繕費用が年々増加している。
 ・利用者の大半は、企業の会議等での利用であり、社会教育施設としての利用は少ない。
 ・近隣に同様の施設があることから、施設の必要性を含め個別計画の策定が必要
 ・第一地区の指定避難所及び指定緊急避難所であり、災害時の安全性の向上を図る必要がある。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設利用率(%)				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	41.8	51.7	40.9		
達成度	83.6%	103.4%	81.8%		
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	13,415	12,362	13,323	16,400		
国・県						
利用者負担金	5,927	7,443	6,388	6,810		
その他	1,387	1,360	1,524	3,560		
一般財源	6,101	3,559	5,411	6,030		
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2
嘱託						
合計コスト①+②	14,953	13,880	14,833	16,400		
前年度比	—	92.8%	106.9%	—		

事務事業評価票

事務事業名	浅間温泉文化センター管理
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	浅間温泉文化センター管理費

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約	9 「三ガク都」で豊かな人間性を培い、自然・歴史・伝統・文化を守り育てます	
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み	○学習成果を社会貢献に活かせる生涯学習の充実		
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	S50~
--------	------

浅間温泉文化センターの管理運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 館の会議室等の貸出しを行う。
- 施設の維持
正面入りロクラック修繕工事
- 指定管理
浅間温泉観光協会が指定管理者として管理
(平成27年4月~令和2年3月)

<現状に対する認識>

- ・昭和50年竣工。平成11年大規模改修。北側廊下、壁面やオイルタンク等は竣工当時のままであり、老朽化している。
- ・本郷地区の指定避難所及び指定緊急避難場所であり、災害時の安全性の向上を図る必要がある。
- ・近隣にはキッセイ文化ホールがあり、当施設は駐車場数も十分ではないこと、バスの運航便数も減っていることから、利用者数は伸び悩んでいる

<指標の達成状況>

		総合評価		B	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設の利用率(%)				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
実績値	30.6	30.6	22.4		
達成度	90.0%	90.0%	65.9%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	35,158	14,264	11,904	15,040		
国・県						
利用者負担金						
その他	4,875	384	402	400		
一般財源	30,283	13,880	11,502	14,640		
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2
嘱託						
合計コスト①+②	36,696	15,782	13,414	15,040		
前年度比	—	43.0%	85.0%	—		

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	文書館管理運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文書館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H10~

歴史資料として重要な文書(非現用公文書、地域資料、地図・航空写真、図書等)の収集・整理・調査研究及び保存を行い、広く一般の利用に供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 文書の収集、整理及び保存
文書資料の目録化、公開 3,310点
- 文書の閲覧及び複写
一般利用者 1,384人
- 文書に関する調査及び研究
調査・研究 5件
- 文書に関する専門的な知識の普及及び啓発
講座、視察研修等利用者 764人
- 資料集等の編纂及び刊行
『松本市史研究—松本市文書館紀要—』1冊/年

<現状に対する認識>

平成26年の鎌田地区への新館移転から4年が経過したが、文書館講座の参加者を除けば、市民に文書館が認知されているとは言い難く、小学生を含めて幅広い年齢層に文書館事業を周知しながら利用促進を図る必要がある。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	9 「三ガク都」で豊かな人間性を培い、自然・歴史・伝統・文化を守り育てます
主な取組み		○学習成果を社会貢献に活かせる生涯学習の充実
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	講座等の利用者数				
指標の設定理由	知識の普及・啓発事業の状況を把握できるため				
目標値	940	940	940	940	940
実績値	1,457	826	699		
達成度	155.0%	87.9%	74.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,759		9,193		9,647		11,420			
国・県										
利用者負担金										
その他	458		356		344		510			
一般財源	8,301		8,837		9,303		10,910			
② 人件費(千円)	13,390	人工	13,382	人工	13,390	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,690	1				
嘱託	5,700	2	5,792	2	5,700	2				
合計コスト①+②	22,149		22,575		23,037		11,420			
前年度比	—		101.9%		102.0%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

社会経済情勢の変化に対応できる簡素にして効率的な市政の実現を推進し、持続可能な自治体経営基盤の構築をめざすもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 行政改革推進
行政改革大綱に代わる新たな指針である「松本市行政経営指針2020」の実現に向け、政策実現に向けた体制整備、公共施設の再配置、事務事業の見直しによる業務の最適化に取り組むもの
- 指定管理者制度の推進
「公の施設」の管理・運営について、多様化する住民ニーズにより効果的に対応していくため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの
<H31.4.1>
公の施設数 727(前年度728)
指定管理者制度導入対象施設数 200(前年度240)
制度導入済施設数 180(前年度219)
(※居住者へのサービスの迅速化を図るため、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入した施設 39)

<現状に対する認識>

・指定管理者の選定については公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている。今後も多様な担い手の育成や公平性の担保といった面からも公募による選定を推進し、施設の有効活用を図る。
(H31.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 53.9%)

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
目標値	230	230	230	190	190
実績値	216	219	180		
達成度	93.9%	95.2%	78.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	330		489		272		440			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	330		489		272		440			
② 人件費(千円)	23,070	人工	22,770	人工	22,650	人工		人工		人工
正規	23,070	3	22,770	3	22,650	3				
嘱託										
合計コスト①+②	23,400		23,259		22,922		440			
前年度比	—		99.4%		98.6%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	統合書庫整備事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統合書庫整備事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

28~30

将来的な現用文書の保管スペースを確保するため、また、現用文書と非現用文書の一体的な管理・保存を図るため、老朽化等の問題がある笹賀書庫、庄内書庫及び四賀書庫を、文書館敷地内北側残地に統合・再整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 平成28年度
実施設計業務
- 平成29年度
建設工事(主体工事、電気設備工事及び機械設備工事)並びに移動式書架設置
- 平成30年度
建設工事竣工、移動式書架等設置完了、外構工事、文書移設、供用開始

<現状に対する認識>

笹賀書庫、庄内書庫及び四賀書庫のいずれも保管許容量を超えつつあり、笹賀書庫及び庄内書庫の老朽化が進んでいることから、鎌田書庫を整備し、平成30年10月から供用を開始した。

平成30年度の文書整理期間(平成30年10月から12月まで)後の使用量は約50%であり、今後増える書類の保管についても十分確保された。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,804		4,515		245,949					
国・県										
利用者負担金										
その他	6,400		4,200		230,100					
一般財源	404		315		15,849					
② 人件費(千円)	1,538	人工	2,277	人工	2,307	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	2,277	0.3	2,307	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	8,342		6,792		248,256					
前年度比	—		81.4%		3655.1%					

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方公共団体の行財政に関わる必要な各種情報が得られ、他都市の状況や傾向の把握に努める。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地方行財政調査会負担金
他都市の状況や傾向の把握に努め、行政運営にいかす。
・都市会員 100千円/月
・市レポート 20千円/月

<現状に対する認識>

行財政運営に生かしていきたい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,555		1,555		1,555		1,570			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,555		1,555		1,555		1,570			
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工		人工		人工
正規	0	0	0	0	0	0				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	1,555		1,555		1,555		1,570			
前年度比	—		100.0%		100.0%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	公平委員会運営
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公平委員会運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公正な人事行政の確立に寄与するため、人事公平制度に関する調査、研究及び資料収集を行うとともに、会員相互間の緊密な連絡並びに協力をを行い、人事公平制度の円滑な運営を図ります。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市公平委員会(2回開催)
- 長野県公平委員会連合会総会・研究会(会場:松本市)
- 全国公平委員会連合会本部研究会(会場:東京都港区)
- 全国公平委員会連合会北信越支部総会・研究会(会場:新潟県長岡市)
- 全国公平委員会連合会通常総会(会場:東京都港区)

<現状に対する認識>

公平委員会が処理することとなっている勤務条件に関する措置要求、職員からの不服申立て等については、安定した労使関係が保たれていることもあり、これまでのところ事例がありません。しかし、いつ発生するか分からないことであるため、他市の実例などを題材とした研究会等に積極的に参加し、見識を深めます。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	490		650		496		560			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	490		650		496		560			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5				
嘱託										
合計コスト①+②	4,335		4,445		4,271		560			
前年度比	—		102.5%		96.1%		—			

事務事業評価票

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

＜事業の狙い＞

事業計画年度

S61 ～

昭和61年の平和都市宣言以来実施している平和推進事業を継続し、「平和の大切さ」「命の尊さ」について考える機会を提供することで、市民一人ひとりの平和意識の向上を図る。
特に、次の世代を担う子どもや若者に向けた事業を行い、平和の連鎖を広げる。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 第23回松本市平和祈念式典・平和の集い
8月15日 あがたの森公園平和祈念碑前等 約800人参加
- 第28回松本市広島平和記念式典参加事業
8月5日～6日 広島市 市内中学生44人参加
- 第31回松本市小中学生平和ポスター展
10月17日～21日 松本市美術館 395点出展
- 松本市平和都市宣言の日「紺野美沙子さん平和講演会」
9月24日 Mウイング6階ホール 約300人参加
- 松本ユース平和ネットワーク 市内大学生約30人が参加
長崎市訪問(7人参加)や小中学校出前授業(3校1団体、約400名を対象)、
安田菜津紀さん講演会(2月10日 約120人参加)等の学習・発信活動を実施
- 親子平和教室
7月29日～8月12日、小学校高学年の親子4組参加
- 平和事業紹介パンフレット作成
小学校6年生2,298人に配布し、授業で活用
- 平和推進活動補助事業
地域等で行う平和に関する事業に対し補助 12件
- 広報まつもと12月号での平和推進事業広報
特集ページを設け、平和祈念式典・松本ユース平和ネットワーク等をPR
- 平和資料コーナー更新
中央図書館展示資料の更新と照明工事、文書館掲示パネルの更新
- 平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会各種研修会への参加
平和首長会議国内加盟都市会議:高山市 非核協研修会:長崎市、米原市

＜現状に対する認識＞

平和都市宣言以降継続している事業のほか、若者に向けた事業として松本ユース平和ネットワーク、親子平和教室等を拡充し推進することで、多くの市民の参加を得ることができている。
さらに平和事業の認知度を高め、市民の間で平和の連鎖を広げるため、インターネット平和資料館の開設による戦争関連資料の紹介や、戦争体験談の掲載等、新たな平和推進施策に取り組んでいく。

部局名	総務部	課名	平和推進課	課CD	01080000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	211	平和意識の向上
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約	
	主な取組み	
	5つの重点目標	
	松本版総合戦略	

＜指標の達成状況＞

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取り組みが行われている地域であると思う市民割合				
指標の設定理由	市民の平和意識について数値で評価できる指標であるため				
目標値	48.0	48.0	50.0	52.0	54.0
実績値	47.3	47.3	34.6		
達成度	98.5%	98.5%	69.2%		
② 成果指標(指標名)	地域や市民団体が行う平和活動への補助件数				
指標の設定理由	市民の平和への取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	18	18	18	18	18
実績値	13	10	12		
達成度	72.2%	55.6%	66.7%		

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,898		6,616		7,050		9,790			
国・県			370		525					
利用者負担金	440		500		510		520			
その他										
一般財源	8,458		5,746		6,015		9,270			
② 人件費(千円)	15,380	人工	11,385	人工	11,535	人工		人工		人工
正規	15,380	2	11,385	1.5	11,535	1.5				
嘱託										
合計コスト①+②	24,278		18,001		18,585		9,790			
前年度比	—		74.1%		103.2%		—			

秘書課

課長 羽田野 雅司

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	秘書課	課CD	0120000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	負担金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	*
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市長会は地方自治に関し、内閣に対する意見の申出や国会への意見書の提出など中央と地方の連絡調整に不可欠である。
また、内外情勢調査会及び信毎セミナーは内外の情報をあまねく収集し、市政運営の的確な判断に有益な情報を得るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 全国市長会負担金	915,000円
2 県市長会負担金	2,285,000円
3 内外情勢調査会負担金	194,400円
4 信毎セミナー負担金	72,000円

<現状に対する認識>

・市長会は地方自治法第263条の3に規定されている六団体の一つの連合組織であり、市政運営上、必要不可欠なもの
・内外情勢調査会、信毎セミナーは、情報収集だけではなく、各界代表者との交際関係の構築に寄与するものである。出席率だけで効果が計れるものではないが、今後できるだけ出席したい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,450		3,454		3,466		3,490			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	3,450		3,454		3,466		3,490			
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工		人工		人工
正規	0		0		0					
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	3,450		3,454		3,466		3,490			
前年度比	—		100.1%		100.3%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	秘書課	課CD	0120000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	秘書業務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	秘書業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

二役の円滑な業務遂行の補助
名誉市民推戴式典、市民祭表彰式典、新年祝賀会など各種式典の開催

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 日程管理
- 2 市長随行
- 3 二役の行事・会議出席準備、来客対応
- 4 儀礼交際
- 5 各種表彰、市民祭表彰式の開催
(5/1に市民栄誉賞授与式開催)
- 6 新年祝賀会の開催

<現状に対する認識>

二役が市政運営に専念できるよう、引き続き日程管理、健康管理、情報収集に努めます。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,789		2,675		2,465		4,050			
国・県										
利用者負担金	301		313		288		300			
その他										
一般財源	2,488		2,362		2,272		3,750			
② 人件費(千円)	28,996	人工	28,696	人工	28,620	人工	28,996	人工		人工
正規	26,146	3.4	25,806	3.4	25,670	3.4	26,146	3.4		
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,850	1		
合計コスト①+②	31,785		31,371		31,085		33,046			
前年度比	—		98.7%		99.1%		—			

職員課

課長 田中 史郎

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	職員健康管理事業・職員厚生
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員健康管理・福利厚生費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～H32

職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

<健康管理事業>

- 健康診断(ヘルススクリーニング・人間ドック等)・がん検診を実施
- 相談事業
 - 産業医(一般・精神)相談 : (24回 延べ136人)
 - カウンセリング相談(産業カウンセラー等): (88回 延べ243人 12職場)
 - 新規採用職員相談(保健師) (延べ115人)
 - 保健師相談:(延べ 本人437人 職場180人 その他22人)
- ストレスチェック検査

労働安全衛生法の改正に基づき、H27年度より先行実施。5人以上の職場に対しては組織診断も実施(2061人 99.1%実施 160箇所)
- メンタル研修会(職層別)

昨年度からストレスチェック結果を活かした、管理監督職向け研修を開催
- 予防接種(B型肝炎・破傷風)

感染のリスクの高い業務に従事している職場に対し実施

<福利厚生事業>

- 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部について負担するもの。
- 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員組合から助成される全額について、実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの。

<現状に対する認識>

「松本市人材育成基本計画」の中の『健康と安全に配慮した環境づくり』に基づき、毎年度策定する健康づくり事業計画に沿って健康管理事業を実施。
「ストレスチェック」を活かし、メンタルヘルス等の健康問題が単に個人の問題にとどまらず、組織全体の課題として取り組んでいる。
職員一人ひとりが心身の健康を保ち、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れるような働き方を目指し、過重労働の防止や年次休暇の推進に取り組んでいる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	健康診断受診率				
指標の設定理由	職員の健康行動の評価				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99.2%	99.7%	99.2%		
達成度	99.2%	99.7%	99.2%		
② 成果指標(指標名)	正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率				
指標の設定理由	職員のメンタルヘルス推進についての評価				
目標値	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
実績値	1.7%	1.1%	1.12%		
達成度	110.5%	172.7%	169.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	41,419		39,778		42,290		44,210			
国・県										
利用者負担金										
その他	4,349		4,580		4,374		4,930			
一般財源	37,070		35,198		37,916		39,280			
② 人件費(千円)	16,918	人工	16,698	人工	16,610	人工		人工		人工
正規	16,918	2.2	16,698	2.2	16,610	2.2				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	58,337		56,476		58,900		44,210			
前年度比	—		96.8%		104.3%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	職員研修
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~H32

「松本市人材育成基本計画」に定める「求められる職員像」、「目指すべき職員像」、「求められる役割、能力・態度」の実現に向けて研修を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 職場における研修の充実
PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
- 職員力を高める研修の充実
 - 階層別研修
職層ごとの「求められる役割」と「求められる能力・態度」に着眼した研修を実施(延べ3,965名受講)
 - 実務・特別研修
業務を遂行するうえで必要な知識・技能の習得を図る研修を実施(延べ2,165名受講)
 - 派遣研修
業務を遂行するうえで必要かつ高度な知識・技能の習得を目的に、外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣(国、県等 17名、外部研修機関 延べ166名派遣)

<現状に対する認識>

- 平成28年3月に策定した「松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。
- 高いモチベーションを維持する職場環境をつくる必要がある。
- 職員が自ら選択し実務能力を向上することができる研修を充実させることで、職員のキャリアアップにつなげる必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	意欲を引き出ししたり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合				
指標の設定理由	効果的な研修が行われているか、職員の意識確認のため				
目標値	54.8	58.6	62.4	66.2	70.0
実績値	51.9	51.9	51.4		
達成度	94.7%	88.6%	82.4%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	26,706	30,872	27,355	29,820	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	26,706	30,872	27,355	29,820	
② 人件費(千円)	15,380	15,180	15,380		
正規	15,380	2	15,180	2	
嘱託					
合計コスト①+②	42,086	46,052	42,735	29,820	
前年度比	—	109.4%	92.8%	—	

情報政策課

課長 上條 公德

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	情報化推進
-------	-------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

高度情報通信社会における地域の情報化を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 地域情報化を図る施策を推進する。
- 2 ICTを活用した各種行政事務の効率化による市民サービスの向上を図る。

- 自治体ネットワーク運用(創造館通信基盤)
- イントラネット運用(安曇地区)
- テレビ難視聴対策運用(奈川地区・安曇(上高地)地区)
- 携帯電話等不感地エリア対策運用(四賀地区・奈川地区)
- 公共施設案内・予約システム運用
- 公共Wi-Fi整備

<現状に対する認識>

- 1 市民生活に重要な通信インフラ・システムについて、継続的な維持・管理を行う必要があります。
- 2 平成29年度に策定した「松本市新情報化基本計画」、また平成30年度に予定している目標値(KPI)設定により、地域や社会的に抱える課題について、ICTを利活用した解決や地域の活性化など、地域情報化を推進する必要があります。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	テレビ難視聴対策設備の稼働率 $((8,760H[A]_{※} - 3H[B]_{※}) \div 8,760[A]_{※})$				
指標の設定理由	難視聴地域における安定した視聴環境を提供するため				
目標値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
実績値	99.8	99.6	99.9		
達成度	99.9%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	公共施設案内・予約システムの稼働率 $((8,760H[A]_{※} - 4H[B]_{※}) \div 8,760[A]_{※})$				
指標の設定理由	予約利用者に対する安定したシステム利用環境を提供するため				
目標値	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
実績値	99.9	99.9	99.9		
達成度	100.2%	100.2%	100.2%	0.0%	0.0%

※[A]:1年365日×24H、[B]:1年間のうち保守停止時間

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	86,505		53,442		93,139		68,980			
国・県					12,190		3,760			
利用者負担金										
その他					15,000		4,500			
一般財源	86,505		53,442		65,949		60,720			
② 人件費(千円)	24,925	人工	21,865	人工	21,825	人工		人工		人工
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	18,875	2.5				
嘱託	5,700	2	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	111,430		75,307		114,964		68,980			
前年度比	—		67.6%		152.7%		—		0.0%	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	OA化推進
-------	-------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	OA化推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

電子市役所の構築を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

庁内事務のOA化を図り、一人一台パソコンの配備・更新、庁内ネットワークの運用保守など、庁内情報化に必要な情報基盤の整備、管理運用を行う。

- 一人一台及び業務系パソコン、プリンタ配備
- パソコン等セキュリティ対策
- 自治体ネットワーク運用(拠点間通信)
- 庁内統合LAN運用
- LGWAN接続
- 情報ブロードウェイながの(県WAN)接続
- 統合型GISシステム運用
- 大容量記憶装置運用

<現状に対する認識>

平成29年度に策定した「松本市新情報化基本計画」、また平成30年度に予定している目標値(KPI)設定により、サテライトオフィスの設置やテレワークの検討等、行政の働き方改革に寄与する庁内事務のOA化を推進する必要があります。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	一人一台パソコン配備数				
指標の設定理由	職員のパソコン利用環境の精査及び配備を進め、業務効率化や迅速化などの改善を図るため				
目標値	1,434	1,607	1,607	1,610	1,610
実績値	1,432	1,606	1,610		
達成度	99.9%	99.9%	100.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	157,850		153,727		146,774		140,450			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	157,850		153,727		146,774		140,450			
② 人件費(千円)	28,340	人工	28010	人工	27,900	人工		人工		人工
正規	26,915	3.5	26565	3.5	26,425	3.5				
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5				
合計コスト①+②	186,190		181,737		174,674		140,450			
前年度比	—		97.6%		96.1%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	業務システム最適化事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	業務システム最適化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

将来に渡り自治体業務が円滑に遂行できるようにするため、松本市の特性にあった最適な業務システムへと最適化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 業務システム最適化
業務システム最適化計画に基づき、再構築を行ったシステムについて、システム事後評価結果に基づき、適切に更新を行う。
(再構築を行ったシステム数 50)
- ICTガバナンス強化
ICT事業に関する管理統制を強化し、調達時における競争性を確保すると共に、ICT事業の品質を高める。
- AI/RPAの実証実験
行政における「働き方改革」の実現を念頭に、AI/RPAを利活用して、業務の効率化を図ることにより、単なる業務削減ではなく、定形作業の負荷軽減・効率化を行い、市民からの相談や窓口業務等に職員がより時間を割り当てられることで市民サービス向上を目指すもの
平成31年度の事業内容
(1) AI議事録作成サービス利用による実証実験
(2) RPA導入支援委託業務

<現状に対する認識>

・ホストコンピュータの廃止により、業務システム最適化計画の主目的であるシステムの再構築は終了しているが、再構築したシステムが順次更新時期を迎えるとともに、ICTガバナンスの強化に終わりはないため、継続して更なる全体最適化に取り組む必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	計画停止を除くシステム稼働率				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99%	100%	100%		
達成度	99.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	365,976		363,842		344,484		381,990			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	365,976		363,842		344,484		381,990			
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,100	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2				
嘱託										
合計コスト①+②	381,356		379,022		359,584		381,990			
前年度比	—		99.4%		94.9%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	0130000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	第2次業務システム最適化事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	第2次業務システム最適化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市業務システム最適化計画に基づき、業務システムの最適化に取り組む中で、新たに課題となったセキュリティ対策等について、第2次業務システム最適化事業として取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 情報セキュリティ対策事業
本市が保有する情報資産を確保・維持するため、情報通信技術の変化に応じた情報セキュリティ対策を講じる。
特に技術的セキュリティとして、近年飛躍的に進歩した「仮想化技術」を活用し、端末機の仮想化及びシンクライアント化を進めることで、必要なセキュリティレベルを確保するとともに、事務処理の効率化、業務継続性の確保を実現する。

(1) 端末仮想化
平成26年度に端末仮想化基盤を構築し、業務系端末450台を仮想化今後、事務用端末を含め、全ての端末を仮想化すべく取り組んでいく。

平成31年度に端末仮想化基盤再構築を実施、10月1日運用開始予定事務用端末を含め全ての端末の仮想環境実現
順次端末の仮想化対応に取り組んでいく。

(2) 自治体システム強靱化
平成28年度に国の指示に基づき以下の3つの対策を実施
ア インターネット環境の分離
イ 端末利用時の二要素認証
ウ 自治体セキュリティクラウドへの移行

<現状に対する認識>

・情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取り組みが必要不可欠

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	情報漏洩などのセキュリティ事故件数				
指標の設定理由	セキュリティ事故をなくすことが最大の目的であるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	端末の仮想化率				
指標の設定理由	端末の仮想化はセキュリティ対策として大きな効果が期待できるため				
目標値	80%	80%	80%	80%	80%
実績値	25%	25%	25%		
達成度	31.3%	31.3%	31.3%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	100,348	58,465	55,611	106,730	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100,348	58,465	55,611	106,730	
② 人件費(千円)	23,070	人工 15,180	人工 15,100	人工	人工
正規	23,070	3 15,180	2 15,100	2	
嘱託					
合計コスト①+②	123,418	73,645	70,711	106,730	
前年度比	—	59.7%	96.0%	—	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度システム整備費

<事業の狙い>

事業計画年度

H26~

社会保障・税番号制度(マイナンバー)の導入により、国が法律で規定する各種業務において、相互にデータ連携を図るため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認するための基盤を構築するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 窓口受付用機器配備
マイナンバーカードを交付するために必要となる、窓口受付用機器(統合端末等)を配備し、管理運用
(市民課及び支所出張所窓口 21か所 32台)
- システム改修及びテスト
マイナンバー制度に対応するため、各業務システムの改修・テストを実施
・H26年度 システム設計、製造、単体テスト
・H27年度 結合・総合テスト、団体内連携テスト
・H28年度 団体内連携テスト、総合運用テスト
・H29年度 本格運用(情報連携)開始
旧姓併記対応
・H29年度 システム設計
・H30年度 システム改修
・H31年度 コンビニ交付対応
- システム運用保守(統合宛名、中間サーバ)
マイナンバー制度の運用に必要な不可欠なシステム(統合宛名、中間サーバ)の運用保守を実施
- 安全管理措置
番号法に基づき、職員等に対する安全管理措置研修を実施

<現状に対する認識>

・番号制度に対応するために必要なシステム改修等は終了し、平成29年11月から情報連携が開始される中、確実な安全管理措置が求められている。
また、レイアウト改版や旧姓併記等のシステム改修が予定されている他、マイナポータルを利用したワンストップサービス等への対応も必要となってくることから、継続した取り組みが不可欠である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業年度ごとの制度への対応率				
指標の設定理由	制度に確実に対応することが必須であるため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	統合宛名・中間サーバの安定稼働(システム稼働率)				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	100%	100%	100%		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	62,230		15,285		24,422		36,060			
国・県	45,850		10,850		10,389		6,450			
利用者負担金										
その他										
一般財源	16,380		4,435		14,033		29,610			
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	69,920		22,875		31,972					
前年度比	—		32.7%		139.8%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	統計調査
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 統計調査員の功労を表彰するもの
- 2 市勢の現状と推移を明らかにするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 統計調査環境の悪化の対応策として、市内の小中学校へ出前講座による啓発事業の実施
- 2 多年(10年)にわたり、本市で実施する基幹統計調査の調査員として統計行政に寄与した者に対し、感謝状及び記念品を贈呈
- 3 各分野の統計資料を収集し、「松本市の統計」と「事務報告書」の作成、配布する。
- 4 官民データ活用推進基本法み基づきオープンデータを公開
公開項目数 11項目

<現状に対する認識>

- 1 多くの小中学校において出前講座を実施し、多くの若い世代に統計調査を認識してもらった。
- 2 経験年数の長い調査員が多く、該当者は少ないが、調査員としての意欲の向上、維持のためには表彰制度の維持は重要
- 3 本市が保有する統計データの公開をすることにより、市民生活の利便性向上、地域課題の解決及び地域経済や産業の活性化につなげる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	出前講座の実施回数				
指標の設定理由	啓発事業の実績を示すもの				
目標値	-	-	5	5	5
実績値	-	-	5		
達成度	-	-	100.0%		
② 成果指標(指標名)	オープンデータ公開項目数				
指標の設定理由	市民の利便性の向上、行政の透明性・信頼性の向上のポイントとなるもの				
目標値	-	-	11	20	25
実績値	-	-	11		
達成度	-	-	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	611		598		617		710			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	611		598		617		710			
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1				
嘱託										
合計コスト①+②	1,380		1,357		1,372		710			
前年度比	-		98.3%		101.1%		-			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

統計思想の向上とともに、各種統計調査の円滑な遂行と、会員間の連携強化を図ることを目的に統計調査員協議会を設置し、各種事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

・松本市統計調査員協議会

- 1 統計思想の向上
統計グラフコンクールの開催
会報の発行(2回)
- 2 統計調査の円滑な遂行と資質の向上
各種研修会へ参加
- 3 情報の共有
会員相互の親睦事業の実施

<現状に対する認識>

・統計調査を取り巻く現状は、調査対象者の個人情報保護・情報管理意識の高まりや、統計調査員の確保難・高齢化により統計調査員の皆様の負担が増大している。
・学校では、データ等の取扱いを学習する機会が増加しており、統計グラフコンクールへの参加、出前講座等を実施する。
・会員は調査員としての経験年数、回数が多く、本市の統計調査員の中核を担っている。精度の高い調査結果を維持するため、一定の行政支援は必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	松本市内小中学校等作品展覧会の開催日数				
指標の設定理由	統計調査についての理解を広めるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	0	3	3		
達成度	0.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	研修の開催数				
指標の設定理由	質の高い調査結果を得るため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	3	3	2		
達成度	150.0%	150.0%	100.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	200		200		200		200			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	200		200		200		200			
② 人件費(千円)	154	人工	152	人工	151	人工		人工		人工
正規	154	0.02	152	0.02	151	0.02				
嘱託										
合計コスト①+②	354		352		351		200			
前年度比	—		99.4%		99.8%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	情報政策課	課CD	01300000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	指定統計調査
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	指定統計調査費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員確保対策事業を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 国から指定されたルールにより各種統計調査を実施
 - 学校基本調査(5月)
 - 工業統計調査(6月)
 - 平成30年住宅・土地統計調査(10月)
 - 令和2年国勢調査 調査区設定(準備事務)
 - 経済センサスー基礎調査(準備事務)
 - 2020世界農林業センサス(準備事務)
 - 経済センサス調査区管理
 - 統計調査員確保対策事業
- 統計調査に従事した統計調査員延べ数 213名

<現状に対する認識>

調査方法の変更が大きいため、正確な情報収集、調査員等への適切な説明、伝達が必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新規登録調査員の加入数				
指標の設定理由	統計調査の実施に必要な調査員を確保するため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	3	7		
達成度	100.0%	150.0%	350.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	12,077		6,306		8,564		24,640			
国・県	12,077		6,306		8,564		24,640			
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	32,687	人工	29,449	人工	29,294	人工		人工		人工
正規	29,837	3.88	29,449	3.88	29,294	3.88				
嘱託	2,850	1								
合計コスト①+②	44,764		35,755		37,858		24,640			
前年度比	—		79.9%		105.9%		—			

市民課

課長 青木 一晟

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	戸籍住民基本台帳等管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍住民基本台帳等の管理、証明発行等をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 戸籍に関する事務(法定受託事務)
- 2 住民基本台帳に関する事務
- 3 外国人の在留関連事務
- 4 印鑑登録に関する事務
- 5 身上調書等に関する事務
- 6 住民実態調査に関する事務
- 7 埋葬火葬の許可に関する事務
- 8 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務
- 9 人口動態調査表の作成に関する事務
- 10 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事務
- 11 税証明に関する事務

<現状に対する認識>

・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、実施

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	31,740		32,870		30,200		37,360			
国・県	1,000		1,040		1,140		1,130			
利用者負担金										
その他										
一般財源	30,740		31,830		29,060		36,230			
② 人件費(千円)	232,420	人工	237,450	人工	227,450	人工		人工		人工
正規	215,320	28	220,110	29	203,850	27				
嘱託	17,100	6	17,340	6	23,600	8				
合計コスト①+②	264,160		270,320		257,650		37,360			
前年度比	—		102.3%		95.3%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度関係費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)による通知カード及び個人番号カードの交付等をおこなう。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 通知カード、個人番号カードの交付
2 コンビニ交付サービス コンビニ交付の利便性をPRLし、個人番号カードの普及を促進する。

<現状に対する認識>

- ・コンビニ交付の利便性をPRLし、個人番号カードの普及・促進を図ります。
- ・個人番号カードを申請する機会を増やすことにより個人番号カード交付を促進します。
- ア 企業一括申請の実施(事業の周知・説明、受付・交付)
- イ 市職員への一括申請の実施、市職員退職者への申請呼びかけ
- ウ 休日交付窓口の実施(毎月第2土曜日)

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	個人番号カード年度内交付枚数				
指標の設定理由	個人番号カードの普及状況を直接的に測定できるため				
目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
実績値	12,060	4,440	3,570		
達成度	92.8%	34.2%	27.5%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)	コンビニ利用取得枚数				
指標の設定理由	コンビニ交付サービスの利用状況を直接的に測定できるため				
目標値	35,990	4,800	6,000	7,200	8,400
実績値	3,138	6,121	7,940		
達成度	8.7%	127.5%	132.3%	0.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	51,520		33,820		39,400		39,600			
国・県	39,660		21,710		21,990		25,410			
利用者負担金										
その他										
一般財源	11,860		12,110		17,410		14,190			
② 人件費(千円)	33,610	人工	25,660	人工	25,600	人工		人工		人工
正規	30,760	4	22,770	3	22,650	3				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	85,130		59,480		65,000		39,600			
前年度比	—		69.9%		109.3%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	住居表示管理事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	住居表示管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・街区表示板の経年劣化による破損等に対応するため、街区表示板の付替えや台帳作成により適切な維持管理を図る。
 ・区域内に住居等を建築した場合、住居番号申請により調査の上、住所の表示を通知する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 町名表示板、住居表示板の作成
- 2 住居表示変更整理事業
- 3 街区表示板維持・管理業務

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,340		2,380		1,340		2,120			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,340		2,380		1,340		2,120			
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工		人工		人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1				
嘱託										
合計コスト①+②	9,030		9,970		8,890		2,120			
前年度比	—		110.4%		89.2%		—			

<現状に対する認識>

町名表示板・住居表示板の管理、住居番号の附番を適切に行っています。

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	市民課	課CD	01330000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	国民年金事務事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国民年金事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国民年金及び老齢福祉年金に関する事務を行う。(法定受託事務)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 第1号被保険者に係る資格適用異動等の届出に関する事務
- 国民年金保険料の免除・納付猶予、学生納付特例の申請に関する事務
- 第1号期間のみの被保険者の年金裁定請求及び障害年金の現況届に関する事務

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,810		1,860		4,890		3,310			
国・県	1,810		1,860		4,890		3,310			
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	41,300	人工	40,840	人工	36,100	人工		人工		人工
正規	38,450	5	37,950	5	30,200	4				
嘱託	2,850	1	2,890	1	5,900	2				
合計コスト①+②	43,110		42,700		40,990		3,310			
前年度比	—		99.0%		96.0%		—			

<現状に対する認識>

法定受託事務である国民年金事務を行っています。

人權・男女共生課

課長 前澤 典子

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学識経験者や関係団体の代表から成る附属機関の運営、市民対象の意識調査、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
・実施回数 2回
- 男女共同参画・人権に関する意識調査
松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的実施するもの
・5年に1回実施(次回は令和3年度予定)
- 長野県19市男女共同参画行政事務研究会
県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い本市の男女共同参画の施策に反映させる。
・実施回数 1回(会場は19市輪番制)
- 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。
・実施回数 1回

平成28年度の意識調査では、家庭における家事の分担については依然として男性の参加が少ないが、平成23年度に実施した調査と比較すると微増しており、少しづつではあるが変化が表れている。
審議会における女性委員の割合については増減を繰り返しながらも微増の傾向が続いている。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	35	35	35		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を押し量る指標であるため。				
目標値	33.2%	33.6%	33.9%	34.3%	34.7%
実績値	33.2%	34.3%	33.2%		
達成度	100.0%	102.1%	97.9%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,411		56		23		100			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,411		56		23		100			
② 人件費(千円)	5,383	人工	6,072	人工	6,040	人工		人工		人工
正規	5,383	0.7	6,072	0.8	6,040	0.8				
嘱託	0	0	0	0	0	0				
合計コスト①+②	7,794		6,128		6,063		100			
前年度比	—		78.6%		98.9%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業 (地方創生)
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	5 地域経済の好循環を生みだす商工業の振興と、女性や若者の雇用の拡大を進めます
主な取組み		○若者や女性が活躍できる新しい働き方の実現
5つの重点目標	3	経済の好循環の創出
松本版総合戦略		④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画参画推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～H31

男女共同参画社会の形成促進のため、事業主と従業員がともに働き方に多様性を認め、仕事と家庭の両立を図りながら働き続ける環境整備を支援する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業主向けセミナー
仕事と家庭の両立支援に関わる法律の解説、子育て支援施策等の周知、各種両立支援助成金の案内、企業側メリットの説明などをセミナーで説明する。10回実施 参加企業 延べ77社 個人参加13人
- 企業訪問
事業主向けセミナー参加企業を中心に、企業訪問し、ワークライフバランス推進及びそれに伴う就業規則改正等の相談に応じる。延172社訪問
- 従業員向け事業
従業員向けセミナー、従業員カウンセリング等を行い、従業員の仕事と家庭の両立ができるよう支援する。
・従業員向けセミナー 実施延回数:25回、参加延人数:217人
・カウンセリング 延実施回数:239回

<現状に対する認識>

企業側は、ワークライフバランスの重要性は理解しているものの、企業にとってのメリットがより明確にならなければ積極的な取組みに移らないため、好事例の集積に努める必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	両立支援プログラム策定企業数				
指標の設定理由	事業を促進し、男女共同の環境整備のための指標				
目標値	10	20	20	20	
実績値	8	19	16		
達成度	80.0%	95.0%	80.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,282		5,440		5,500		5,500			
国・県	1,641		2,720		2,750		2,750			
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,641		2,720		2,750		2,750			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,036	人工	4,530	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,036	0.4	4,530	0.6				
嘱託										
合計コスト①+②	7,127		8,476		10,030		5,500			
前年度比	—		118.9%		118.3%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	女性センター事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 意識啓発事業
 - 男女共同参画週間における関連行事の開催
 - 男女共同参画社会実現に向けた講演会「男女共同参画を進める市民のつどい・まつもと」開催
年1回開催 参加人数:101人
 - 男女共同参画に関する各種講座
年間30回開催 参加者数(延べ):706人
 - 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回
 - 女性センターの公式Facebookの開設
- 相談事業
 - 面接及び電話によるカウンセリング
相談件数:面接246件、電話153件(内、男性電話相談24件)
 - 女性弁護士相談
相談件数:89件
- 人材育成事業
女性指導者海外研修参加者への補助金支出
- 女性団体等の活動支援
女性団体連絡協議会加盟団体 8団体
ネットワーク室登録団体 28団体
- 女性センター運営
利用者数(延べ)10,847人(上記2の(1)、(2)及び交流フロア等の利用者)

・利用者数が減少傾向であり、女性センターの更なるPRが必要
・女性団体の高齢化、会員の減少が進んでおり、新たな団体との連携を模索する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35	35	35	35	
実績値	35	35	35		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性登用を推し量る指標であるため。				
目標値	33.2%	33.6%	33.9%	34.3%	34.7%
実績値	33.2%	34.3%	33.2%		
達成度	100.0%	102.1%	97.9%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,520		4,214		5,179		4,600			
国・県										
利用者負担金	30		38		59		10			
その他										
一般財源	4,490		4,176		5,120		4,590			
② 人件費(千円)	8,432	人工	8,384	人工	8,400	人工		人工		人工
正規	6,152	0.8	6,072	0.8	6,040	0.8				
嘱託	2,280	0.8	2,312	0.8	2,360	0.8				
合計コスト①+②	12,952		12,598		13,579		4,600			
前年度比	—		97.3%		107.8%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	人権啓発(一般事務)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

人権に対する意識啓発を進め、個性や属性が違っていても互いに認め合い尊重できる社会を目指すもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 地区における人権啓発事業
市内35地区で実施
- 2 人権啓発ポスター展
小・中学生を対象に人権ポスターを募集 159点(小学校15校 中学4校)
最優秀作品をポスター印刷を実施し、公共施設及び町内公民館等に掲示
配布先 575施設
- 3 人権を考える市民の集い
11月17日(土)開催 参加者数350名
- 4 人権啓発・人権教育のためのPR用図書、DVDの購入
「人権映画の日」毎月1回上映 来場者133名
地区、企業等への貸出
- 5 企業内における人権啓発・人権教育の推進
松本市企業人権啓発推進連絡協議会(290社 H30総会時)
- 6 各種研修会への参加
人権教育担当者・リーダー研修1回 人権リーダー養成部活問題講座1回
人権啓発指導者養成研修1回 人権教育実践力スキルアップ講座4回
- 7 差別撤廃人権擁護審議会の開催
9月21日開催 委員16名参加(出席率84.2%)

<現状に対する認識>

人権問題は、狭い範囲で発生しやすく、表面化しにくい問題であり、インターネット上での人権を軽視する行為や性的マイノリティへの偏見など、新たな人権課題が指摘されています。人権意識の高揚を図るための学習や周知活動の継続が必要です。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区人権イベント等参加者数(人)				
指標の設定理由	地域における人権意識の高揚を促進するための指標				
目標値	16,500	16,500	17,000	17,500	18,000
実績値	13,916	13,461	13,432		
達成度	84.3%	81.6%	79.0%		
② 成果指標(指標名)	市民が互いの個性や立場を尊重し合える地域である(% 市民満足度調査)				
指標の設定理由	人権に関する理解の深まりを図るための指標				
目標値	40	45	50	60	70
実績値	43	43	41.9		
達成度	107.5%	95.6%	83.8%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,156		3,660		3,416		3,920			
国・県							450			
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,156		3,660		3,416		3,470			
② 人件費(千円)	13,842	人工	12,903	人工	9,201	人工		人工		人工
正規	13,842	1.8	12,903	1.7	6,921	0.9				
嘱託					2,280	0.8				
合計コスト①+②	17,998		16,563		12,617		3,920			
前年度比	—		92.0%		76.2%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

広域圏を対象とした団体と連携した人権救済活動の充実

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本人権擁護委員協議会負担金
人口1人当たり3円(事務局:長野地方務局松本市支局)
- 長野犯罪被害者支援センター負担金
人口1人当たり2円(事務局:NPO長野県犯罪被害者支援センター)

<現状に対する認識>

人権被害救済に向けた相談事業やボランティア育成事業等を実施している団体へ県内市町村が負担金を支出し、活動を支援している。人権擁護活動が充実し市民の権利擁護が図られた。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	人権相談日数(常設・特設相談)				
指標の設定理由	市民への活動状況を図るもの				
目標値	305	305	305	305	305
実績値	305	322	379		
達成度	100.0%	105.6%	124.3%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,234	1,234	1,234	1,240	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,234	1,234	1,234	1,240	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0	0	
嘱託					
合計コスト①+②	1,234	1,234	1,234	1,240	
前年度比	—	100.0%	100.0%	—	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	補助金(人権男女共生課)
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の人権意識を普及及び高揚を推進し、部落解放・人権施策の確立を求めていくもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会(公民館長会、児童・民生委員協議会等市内14団体の会長で組織)への活動補助金

<現状に対する認識>

1965年の「同和对策審議会答申」を受けて始まった同和問題の根本的な解決をはじめ、市民の立場から人権意識の普及をしてきた。2016年12月新たに「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定され、一層の意識啓発の推進強化が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	全国・県等研修会等への参加				
指標の設定理由	活動状況を図るもの				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2	2		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	100	100	100	100	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	100	100	100	100	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0	0	0
嘱託	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	100	100	100	100	
前年度比	—	100.0%	100.0%	—	

事務事業評価票

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	市長公約	主な取組み	○地域での見守りや支援の拡充で孤立を防止		
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標	4	暮しと生活の基盤づくり		
—	—	—	—	松本版総合戦略	①健康・医療産業の創出・育成		

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～H32
--------	---------

国籍、言語、生活様式等の異なる外国人住民の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

多文化共生プラザ運営事業

- ・外国人住民を取り巻く諸問題の相談について多言語で対応
- ・外国人住民の自立及び社会参画の促進のための啓発、生活支援に関する対応 (多文化共生プラザ相談対応件数 1,512件)
- ・多文化共生に関する情報の収集と提供、推進するための交流活動の実施 (多文化共生プラザ利用数 6,435人)

<現状に対する認識>

外国人住民の定住化により相談案件も複数多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い支援等より充実した体制づくりに努める。

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ利用者数					
指標の設定理由	多文化共生に関する情報の収集及び提供の状況が把握できるため					
目標値	7,900	8,050	8,200	8,350	8,500	
実績値	6,735	7,008	6,435			
達成度	85.3%	87.1%	78.5%			
② 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ相談対応件数					
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため					
目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
実績値	1,721	2,307	1,512			
達成度	101.2%	135.7%	88.9%			

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	7,959		8,411		8,482		8,740			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	7,959		8,411		8,482		8,740			
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,538	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,538	0.2				
嘱託										
合計コスト①+②	9,497		9,929		10,020		8,740			
前年度比	—		104.5%		100.9%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
市長公約	主な取組み	○	町会との協働による支えあえる地域づくり
5つの重点目標	4	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略	①	健康・医療産業の創出・育成	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

外国人住民の人権を尊重し、国際交流を通して生活スタイルや考え方を互いに認め合い、多文化共生に対する意識醸成をめざすことを目的として実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 第2次多文化共生推進プランの進行管理
 - 多文化共生推進協議会の開催(2回)
 - 市役所内各部署への取り組み状況調査の実施(1回)
- コミュニケーション支援
 - 市民相談課内にポルトガル語相談員を配置(相談件数949件)
 - 多言語生活ガイドブックの発行(7言語)
 - 市役所に関する通訳の派遣及び文書の翻訳の実施
- 生活支援
 - 市総合防災訓練への外国籍住民参加の実施
 - 多言語防災ハンドブック周知(7言語)
- 多文化共生の地域社会に対する意識啓発
 - 多文化共生フォーラムの開催(参加者人数 63人)
 - 多文化共生に関する出前講座の開催(2回)

<現状に対する認識>

多文化共生社会の実現には、地域社会の構成員一人ひとりの多文化共生意識の向上が不可欠のため、地域等様々な場で多文化共生の意識啓発を行うとともに、外国人住民の自立と社会参画を促進します。

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ポルトガル語相談員対応相談件数				
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,118	965	949		
達成度	111.8%	96.5%	94.9%		
② 成果指標(指標名)	多文化共生フォーラム参加者数				
指標の設定理由	多文化共生の地域社会に対する意識啓発の達成状況が測定できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	25	27	63		
達成度	50.0%	54.0%	126.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,297		3,504		2,642		7,250			
国・県	1,764									
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,533		3,504		2,642		7,250			
② 人件費(千円)	7,491	人工	6,722	人工	6,722	人工		人工		人工
正規	6,921	0.9	6,152	0.8	6,152	0.8				
嘱託	570	0.2	570	0.2	570	0.2				
合計コスト①+②	11,788		10,226		9,364		7,250			
前年度比	—		86.7%		91.6%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本管理
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本管理

<事業の狙い>

事業計画年度

～

利用者が気持ちよくより快適に施設施設を利用できるよう管理する。施設を適正に管理することで、働く女性や一般家庭女性が仕事の余暇を利用して、職業や日常生活に必要な知識や技術を学び、また、健康や趣味を通じてその向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 トライあい・松本、第三地区公民館及び第三地区福祉ひろばの施設管理業務
(1) 施設管理に伴う高度で特殊な技術を必要とする委託業務 清掃、保守点検、夜間施設管理
(2) 施設管理一般事務
(3) 長野県働く女性の家連絡協議会 勤労女性問題の研究協議、会員の資質向上のための研修の実施

・利用者の減少と高齢化が課題であり、利用者増に向け引き続き取り組んでいく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設を適切に管理し利用者満足度が高まることにより利用者増に繋がるため				
目標値	26,875	24,561	25,000	25,000	25,000
実績値	24,561	22,360	23,110		
達成度	91.4%	91.0%	92.4%		
② 成果指標(指標名)	利用(登録)団体数				
指標の設定理由	登録団体数を増やし各部屋の稼働率を高めることにより利用者増に繋がるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	93	89	104		
達成度	93.0%	89.0%	104.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,558		6,443		5,380		5,980			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,558		6,443		5,380		5,980			
② 人件費(千円)	4,501	人工	4,481	人工	4,495	人工		人工		人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4				
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5				
合計コスト①+②	9,059		10,924		9,875		5,980			
前年度比	—		120.6%		90.4%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	人権・男女共生課	課CD	01370000
-----	-----	----	----------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、おもに女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種講座企画・運営

(1) 就活準備講座	1講座 延2回 参加延人数12人
(2) 資格試験受験対策講座	4講座 延59回 参加延人数787人
(3) 福祉増進講座	14講座 延33回 参加延人数513人

うち、5講座託児つき、定員6人、延託児人数236人

・利用者増に繋がる、特色ある事業を展開する必要がある。女性の就労を見据えた資格取得講座の強化を図っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	開催講座数				
指標の設定理由	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
目標値	13	14	14	14	14
実績値	18	21	19		
達成度	138.5%	150.0%	135.7%		
② 成果指標(指標名)	受講者数				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,938	1,610	1,500	1,500	1,500
実績値	1,259	1,488	1,321		
達成度	65.0%	92.4%	88.1%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,189		1,183		1,280		1,270			
国・県										
利用者負担金	437	416	510	530						
その他	517	554	570	580						
一般財源	235	213	200	160						
② 人件費(千円)	6,039	人工	5,999	人工	6,005	人工	人工			
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	4,530	0.6				
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5				
合計コスト①+②	7,228		7,182		7,285		1,270			
前年度比	—		99.4%		101.4%		—			

工事検査課

課長 板倉 勝

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	工事検査課	課CD	01450000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般事務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

・優良建設工事表彰事業
市発注の優良な成績で完成した建設工事のうち、特に優秀なものを表彰する。
(評定点81点以上)

・実績値
8件表彰(土木1、建築1、電気3、機械2、下水道1)

<現状に対する認識>

建設業者の意欲の向上と、公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	147		231		141		140			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	147		231		141		140			
② 人件費(千円)	461	人工	455	人工	453	人工		人工		人工
正規	461	0.06	455	0.06	453	0.06				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	608		686		594		140			
前年度比	—		112.8%		86.5%		—			

選挙管理委員会事務局

事務局長 寺岡 稔高

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	-----	----	------------	-----	---------

事務事業名	選挙管理委員会運営
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙管理委員会運営費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	5つの重点目標
松本版総合戦略	松本版総合戦略

<事業の狙い>

事業計画年度

～

適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置し運営するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業実施内容
適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置運営するもの
- 活動指数
委員会開催数 18

<現状に対する認識>

地方自治法第181条に基づく当該委員会の設置・運営

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	委員会開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	16	14	18		
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,224		10,572		6,306		5,890			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,224		10,572		6,306		5,890			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5				
嘱託										
合計コスト①+②	13,069		14,367		10,151		5,890			
前年度比	—		109.9%		70.7%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	-----	----	------------	-----	---------

事務事業名	負担金(選挙管理委員会事務局)
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	5つの重点目標
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

~

選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容

- 全国市区選挙管理委員会連合会負担金
選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。
- 全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金
全国市区選管連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。
- 長野県選挙管理委員会連合会負担金
長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。
- 長野県19市選挙管理委員会連合会負担金
長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。

2 活動指数

全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不適当

<現状に対する認識>

公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場は必要である。また長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場は必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不適当				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	261		456		261		280			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	261		456		261		280			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5				
嘱託										
合計コスト①+②	4,106		4,251		4,106		280			
前年度比	—		103.5%		96.6%		—			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	-----	----	------------	-----	---------

事務事業名	選挙常時啓発
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙常時啓発費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	5つの重点目標
松本版総合戦略	松本版総合戦略

<事業の狙い>

事業計画年度

～

投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行うこと。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 明るい選挙推進協議会活動支援事業
投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。

活動指数:会議の開催回数 4
ただし、定例的な開催のため目標値の設定は不適當

- 2 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業
明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生及び一般人を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。

活動指数:作品応募数 373
ただし、教育現場へ依頼するため目標値の設定は不適當

<現状に対する認識>

公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を実施しているものの、投票率向上の特効薬はなく苦慮している。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	会議等開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	4	4	4		
達成度					
② 成果指標(指標名)	作品応募数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として応募実績を記載				
目標値	-	-	-		
実績値	479	375	373		
達成度	-	-	-		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,401		1,663		1,771		1,840			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,401		1,663		1,771		1,840			
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5				
嘱託										
合計コスト①+②	6,246		5,458		5,616		1,840			
前年度比	-		87.4%		102.9%		-			

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	-----	----	------------	-----	---------

事務事業名	選挙執行
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	水産庁議員選挙執行費、長野県知事選挙執行費、財産区総代選挙執行費、土地改良区総代選挙執行費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業実施内容
公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行うもの
- 活動指数
平成28年度 投票率(H28. 7.10執行参議院議員通常選挙)
平成29年度 投票率(H29.10.22執行衆議院議員総選挙)
平成30年度 投票率(H30.8.5執行長野県知事選挙)

<現状に対する認識>

公職選挙法の規定どおり、ミスなく各種公職選挙の執行管理を行うもの

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	投票率				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として投票率を記載				
目標値					
実績値	58.59	55.63	38.05		
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	70,299		79,731		80,480		304,180			
国・県	67,034		73,033		79,442		104,850			
利用者負担金	1,210		220		1,013					
その他										
一般財源	2,055		6,478		25		199,330			
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,380	人工		人工		人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,380	2				
嘱託										
合計コスト①+②	85,679		94,911		95,860		304,180			
前年度比	—		110.8%		101.0%		—			

監査事務局

事務局長 西澤 広幸

事務事業評価票

部局名		課名	監査事務局	課CD	15100000
-----	--	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 全国都市監査委員会負担金
全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
- 2 東海地区都市監査委員負担金
東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
- 3 会議・研修負担金
日本経営協会等、各種研修参加負担金

<現状に対する認識>

監査能力向上のため、積極的に各種研修への参加、及び情報収集を図っていききたい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	107		108		131		170			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	107		108		131		170			
② 人件費(千円)	154	人工	152	人工	227	人工		人工		人工
正規	154	0.02	152	0.02	227	0.03				
嘱託										
合計コスト①+②	261		260		358		170			
前年度比	—		99.6%		137.6%		—			